

都市と地方の共倒れを招く「法人二税の格差是正策」に反論する〈概要〉

現在の地方財政の困窮は、国がバブル経済崩壊のツケを地方に押し付けた結果

◇ バブル経済崩壊後の公共事業の増加が地方の借金を増大させた

バブル経済崩壊後
公共事業が増加

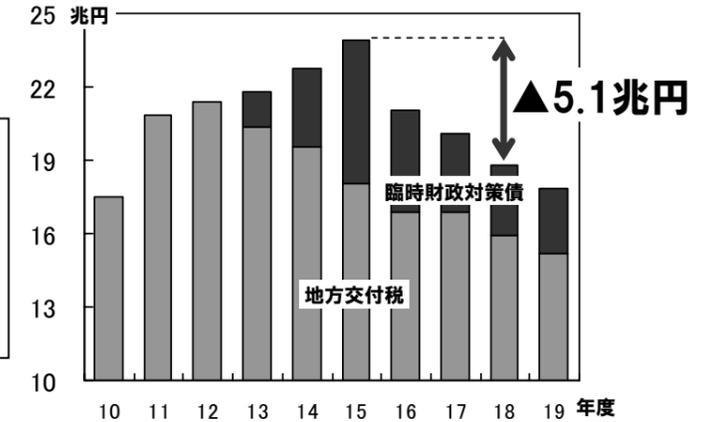
地方債の
発行が増加

地方債の償還が増大
地方財政を圧迫

◇ 国は、三位一体改革に名を借りて、地方から財源を奪ってきた

地方交付税
3年間で ▲5.1兆円 も削減

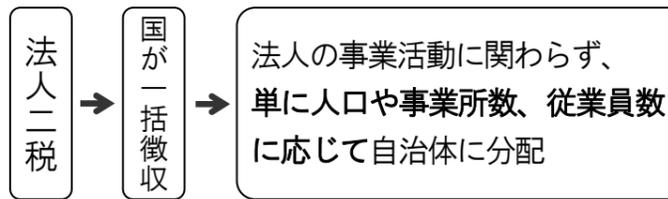
「国庫補助負担金改革」によるスリム化
地方の財源を ▲1兆円 も削減



都市から地方へ税を再配分する小手先の手法は、国が地方全体の財源を召し上げるもの —— 都市と地方にとってメリットなし

◇ 現在検討の動きのある「法人二税の制度見直し」

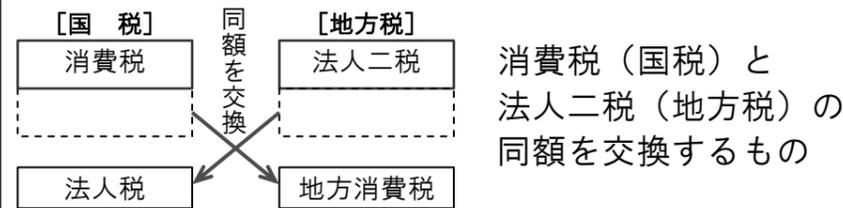
『国一括徴収などによる法人二税の分配』



【減収額(試算)】

東京都	▲1兆円超
愛知県	▲2千億円
大阪府	▲1千億円
神奈川県	▲5百億円

『法人二税と消費税の税目交換』



【減収額(試算)】

東京都	▲5千億円
愛知県	▲5百億円
大阪府	▲2百億円

「法人二税の制度見直し」が実行されれば
東京都は財政再建団体に転落する

都民サービスの大幅な低下を含む、
大規模な歳出削減を迫られる

(東京都の単独事業等の例)

- 福祉保健分野の区市町村への補助
- 認証保育所事業
- 商店街の振興事業
- 私立学校教育への助成
- 文化施設の管理運営
- 都単独の道路・街路事業
- 市町村への土木補助
- 首都高速への出資・貸付
- 羽田空港の整備にかかる貸付
- 老朽化した施設の建替え

《問題点 1》 税制の基本を崩し、地方の活性化にもマイナス

- 「受益に応じた負担をする」という地方税の大原則を根底から歪める
- 地方自治体と法人の結びつきが断ち切られる
- 地方が国から自立し、独自の地域活性化に挑もうとする意欲を減退させる

《問題点 2》 法人二税の実質国税化は、将来にわたり地方の財政自主権を切り崩す

- 長期的に地方の自立的な財政運営を阻害する

《問題点 3》 大都市から奪った財源の多くは国のものとなり、地方にメリットはない

- 多くの大都市の財政に打撃的な影響を与える
- 地方にとっては地方交付税の減となり、その分を国が召し上げることになる

日本を牽引する都市の衰退は、国全体の衰退につながる

◇ 東京は、日本を代表するグローバルプレイヤーとして、日本全体を牽引する役割が期待されている

◇ 東京に対する投資は、日本全体の活力を向上させていく上で重要である

道路	23区を走る大型車の1/3は、他県間の通過交通
空港	国内利用者の3割以上は、羽田空港に集中
港湾	東京港で扱う輸入貨物の6割以上は、他県で消費

日本全体に
影響が波及

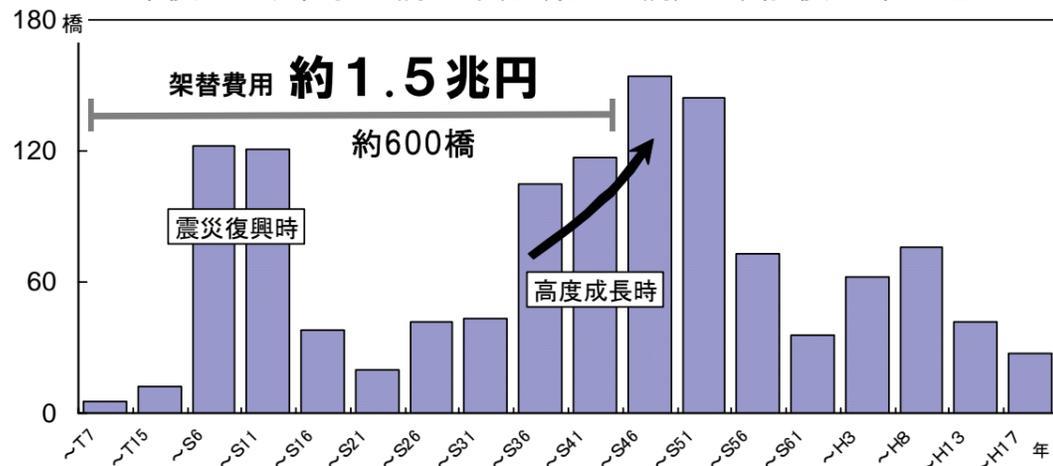
◇ 都は、国が進めないインフラ整備を、国に代わって自らの負担で推進している

(例) 羽田空港再拡張事業 都貸付額 1,000億円

◇ 東京が抱える膨大な財政需要を放置すれば、東京の活力が失われ、国全体が疲弊する

膨大な都市基盤整備のための財政需要

10年後には、東京の橋の半分(約600橋)が架設後50年を超える



◇ 都市基盤整備のための投資
この10年間で 7.3兆円 以上
(都支出額)

◇ 都が所有する建物などのインフラ
資産の減価償却累計額 2兆円超

今後、更新需要として顕在化

大都市特有の財政需要

◇ 東京の昼間流入人口は、横浜市の人口にほぼ匹敵
⇒ その膨大な財政需要をまかなう経費は
2,000億円 以上

◇ 東京の用地取得単価は 全国平均の10倍以上

用地取得単価	東京都	21万円/m ²
	全国平均	2万円/m ²

◇ 全国の「開かずの踏切」のうち
約半分は東京に集中

東京都	約300箇所	全国	約600箇所
-----	--------	----	--------

◇ 都内の全踏切による経済損失は
年間3,000億円

地域を活性化し、地方が自立することこそが 目指すべき方向

— 東京都からの提案 —

1 国が責任をもって、地方を真の意味で自立化し、活性化させるための総合的な地域振興策を立案し、実行すること

2 分権改革を先延ばしせず早急実現すること

- ① 国の関与は原則廃止
- ② 国の二重行政を廃し、地方に原則すべてを移管

3 小手先の対策ではなく、真に地方が財政的に自立できるよう、

- ① 消費税の「税率の引き上げ」「国と地方との配分」についての抜本的検討に直ちに入ること
- ② 地方の実態を踏まえた、必要かつ十分な地方交付税原資を確保すること

4 緊急的、臨時的な措置として、三位一体改革の名のもとで削減した5.1兆円の地方交付税を、国の責任と財源で最大限復元すること

5 東京都は、志と意欲を持って努力している自治体と手を携え、地域の活性化のために共に知恵と努力を傾けていく